

今後の方向性・スキーム

項目	変更後	現在	理由
コース設定	単一コース 1年間	単一コース 1年間	農の学校の主なターゲット層を「②地域農家・丹波ブランド担い手型」として位置付けるため、コース分けの必要性は低い。また、受講期間を複数年とすると受講生の負担が大きくなるため、1年間で基礎から実践までを集中的に学ぶ教育課程とする。
定員	10～15 名程度	20 名	修了生からは、受講生数が多すぎると実習機会が不足するとの意見が寄せられていることから、実習機会や個人圃場の割当、作業量のバランスを確保できるよう、受講生が主体的に学べる適正な規模とする。

教育内容 (圃場で学ぶ内容)	野菜・水稲:有機栽培で学ぶ 特産物:慣行栽培で学ぶ	野菜・特産物・水稲:有機栽培で学ぶ	有機農業を通じて農業の原理原則を学ぶことを軸とする。ただし、将来の就農形態や地域のニーズに柔軟に対応できる力を育むため、特産物においては慣行栽培による学習を行う。あわせて、中量中品目や個人圃場の実践により、受講生の経営感覚や自走力を養うとともに、出荷までを見通す力を育成する。
	野菜:中量中品目を基本とした栽培実習	野菜:少量多品目を基本とした栽培実習	
	水稲:栽培管理方法の学習を目的とした小規模圃場での実習	水稲:栽培管理方法の学習を目的とした小規模圃場での実習	
	一部、受講生ごとに個人圃場を割り当てる。	個人圃場の割り当て無し	
教育内容 (座学で学ぶ内容)	販路、価格設定、資金繰り及び経営計画作成を模擬的に学ぶ機会を設ける。	販路、資金繰り、経営計画作成等についての応用力が不足している。	地域での就農・定着を見据え、学校の基本方針である有機農業に加え、地域農業の実態や多様な営農類型を理解する必要がある。あわせて経営面の学習内容を強化し、受講生が自身の目指す農業を主体的に選択できる力を育成する。
	有機、慣行を問わず、地域で活躍する農業者の経営手法や考え方に触れ、自らの経営全体を俯瞰しながら将来像を考える内容を取り入れる。	経営について、有機農業に重きを置いた内容となっている。	
	草刈り、水利管理、地域活動など、地域で就農・定着するうえで必要となる農村文化を学ぶ科目を設ける。	農村文化を学ぶ機会が不足している。	
教育内容 (地域農家等の現場で学ぶ内容)	草刈り、水利管理等については、座学に加え、地域の共同作業へ参加しながら学ぶ機会を設ける。	地域の共同作業への参加機会が不足している。	在学中から地域住民との交流や共同作業を経験することで、修了後に地域コミュニティの一員として円滑に定着できる人材の育成につなげる。
教育内容 (就農・定着に向けた支援内容)	就農・定着に向けて、丹波市は丹波就農支援センター等と連携し、在学中から相談機会を設け、受講生が作成した経営計画や、希望する就農形態や支援制度の活用時期を共有する。	修了後に丹波就農支援センターへ相談する流れになっている。	在学中から受講生が丹波就農支援センターに相談できる機会を設け、経営計画や補助制度申請等について支援を受けられる体制を整備し、修了後の円滑な就農につなげる。

修了後支援 (学習機会)	丹波市は、希望者を対象に、地域農家において機械実習を含む水稲研修を受けられる制度を整備する。	在学中に、機械の使用方法を地域農家で見学している。	水稲については、将来的に経営発展を図る段階で、水稲栽培を選択肢に含められるよう、学習機会を提供する。また、修了後も農業技術や、経営等に関する課題への対応が必要となることから、継続的に学び、相談できる体制を整備し、営農継続と経営発展を支援する。
	指定管理者は、修了生が利用しやすい聴講制度を整備する。	聴講制度はあるが利用が進んでいない。	
	丹波市は、修了生を対象とした農業経営等に関する研修会を開催する。	未開催	
	丹波市は、丹波就農支援センターと連携し、修了生を対象とした農業技術、経営計画の相談会を開催する。	相談を希望する者へ個別で対応している。	
修了後支援 (販路)	指定管理者は、必要に応じて市内の販売先や既存の販路を有する農業者・組織との連携を支援する。	販路支援が不足している。	就農初期には販路確保が課題となる修了生が多いことから、既存の販路や関係組織との連携を重視した支援を行い、修了生の経営の早期安定化を支援する。
修了後支援 (農地・住居)	丹波市は、農業委員会や移住窓口等と連携し、農地・住居の調整機能を強化する。	農地・住居にかかる調整機能が不足している。	農地・住居の確保は就農継続に向けた前提条件である。在学中から地域との接点を創出し、修了後に円滑に地域へ定着できる環境を整備する。また、地域関係者に農の学校の取組への理解を深めてもらうことで、修了生を受け入れる慣行づくりを推進する。
	指定管理者は、在学中から、農業委員会や自治会等の地域関係者と受講生が交流する機会を設ける。	地域関係者と知り合う機会が不足している。	
	指定管理者は、修了生の活動実績を定期的に発信し、地域における認知度の向上を図る。	地域への情報発信が不足している。	
修了後支援 (雇用就農)	丹波市は、雇用先となる農家を農の学校の協力農家として位置付け、雇用就農のマッチング機能を強化する。	雇用就農の受け入れ体制が不足している。	雇用就農を希望する修了生の就農先を市内に確保することで、将来の地域農業を支える担い手の確保につなげる。

広報	丹波市は、行政機関へ働きかけを行い、外部窓口やポータルサイトへの情報掲載を強化する。	農の学校の認知度が十分でない。	ターゲット層に対して学校の教育内容や支援の流れを分かりやすく発信することで、入学前の理解を深め、安心して受講できる環境づくりにつなげる。あわせて、有機農業を基礎とし、地域で農業を継続するための経営力や定着力を育成する学校であることを明確に発信する。
	丹波市は、新規就農支援全体を整理した「丹波市版就農ロードマップ」を作成し、農の学校の位置付け、在学中の学び及び修了後支援の流れを分かりやすく示す。	修了後のイメージが湧きにくい。	
	指定管理者は、修了生の就農事例を発信し、ターゲット層へ修了後の具体的なキャリアイメージを示すとともに、地域関係者への認知度の向上を図る。	修了後のイメージが湧きにくい。	
	指定管理者は、有機農業を基本に据えつつ、地域での就農・定着に向けて、慣行栽培を含む幅広い知識を学べる場であることを明確に発信する。	広報が、有機農業に重きを置いた内容になっている。	